

オープン カレッジ

ジェンダー・ギャップ指数 (Gender Gap Index: GGI) はスイスの非営利財団「世界経済フォーラム」が毎年公表している各国の男女共同参画の度合いを示す指数である。「経済」「教育」「健康」「政治」の四つの分野からなり、各項目は複数の指標で構成されている。例えば、「経済」では「労働参加率の男女比」、「賃金の男女格差」、「管理職の男女比」などから構成される。「教育」では「識字率の男女比」、「高等教育就学率の男女比」、「健康」

ジェンダー・ギャップ指数の見方

なっている。これら全ての指標について「女性の数値／男性の数値」を基に統合し、GGIを作成している。「女性の数値／男性の数値」を見ていることからわかるように、この比率が0であれば男女間で完全平等、1であれば完全平等を示すことになる。

2025年6月に公表された日本の順位は148カ国中118位であった。これは前年と同じ順位である。四つの分野の中で、「教育」と「健康」は男女格差が小さく、各々66位と50位である。課題があるのは「経済」と「政治」、各々112位と125位であった。日本はこの二つの分野にとりわけ課題がある。

一方でGGIが男女共同

ある。なぜ指数によってこのような違いがあるのだろうか。その理由は各指数によって含まれている指標や考え方が異なるからである。GGIの特徴の一つとして男女の比較ができる指標を元に作成されており、必然的に女性だけでは観察されない指標は含まれないことがある。GGIには含まれる「妊産婦死亡率」や「若年(15歳〜19歳)女性千人あたりの出産数」といった女性の健康リスクを捉える重要な指標で、かつ、日本では比較的低いリスクであるような指標は含まれない。

指数の特徴に 注目する

では「出生時性比」、「健康寿命の男女比」、「政治」では「国会議員の男女比」、「閣僚の男女比」などから



名古屋大学大学院
経済学研究科教授
山本(森田)陽子

やまもと(もりた)・ようこ
労働経済学・社会保障論。一
橋大学大学院経済学研究科博士
(経済学)。1969年生まれ。

参画を把握する指数として適切かという議論もある。男女共同参画に関する国際的な指数には、ジェンダー開発指数(GDI)やジェンダー不平等指数(GI)という指数もある。いずれも国連開発計画が作成をしているが、GDIやGIIでは日本の順位はGGIよりも高い位置にある。25年のGDIの日本の順位は193カ国中89位であり、GIIは172カ国中22位である。なぜ指数によってこのような違いがあるのだろうか。その理由は各指数によって含まれている指標や考え方が異なるからである。GGIの特徴の一つとして男女の比較ができる指標を元に作成されており、必然的に女性だけでは観察されない指標は含まれないことがある。GGIには含まれる「妊産婦死亡率」や「若年(15歳〜19歳)女性千人あたりの出産数」といった女性の健康リスクを捉える重要な指標で、かつ、日本では比較的低いリスクであるような指標は含まれない。

加えて、GGIは男女格差を捉える指標であり絶対的な水準をみていないという特徴もある。単純な例で考えると、A国の高等教育就学率が女性70%、男性80%の時、格差は0・875であるが、女性30%、男性30%のB国では格差は1となり完全平等である。A国の方が女性の高等教育就学率が高く女性のエンパワーメントが高いと考えられそうであるが、格差で見るとB国の方が男女共同参画では進んでいることになる。貧富の格差や階層格差が大きい国ではB国のような現象が起こり、そのような国の方がGGIの順位が高く算出されることがある。

男女共同参画に関する国際的な指数は日本の相対的な状況を客観的に把握する上で有用であるが、指数の特徴を理解した上で利用することが重要である。